

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 馥

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間		第80期 第2四半期 連結累計期間		第79期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		6,338,702		5,646,125		14,276,089
経常利益	(千円)		138,699		80,394		811,100
四半期(当期)純利益	(千円)		36,672		27,451		290,551
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		234,824		259,995		423,803
純資産額	(千円)		14,005,138		14,696,004		15,014,407
総資産額	(千円)		22,247,851		23,431,142		24,798,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.61		1.81		20.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		63.0		62.7		60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		763,515		345,432		1,572,531
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		25,467		35,114		138,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		56,367		65,718		287,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,272,911		5,557,188		5,312,588

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間		第80期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.98		6.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要がありましたものの、長期化する欧州の債務問題や円高に加え、世界経済の減速などの懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、搬送機械事業での大口物件の成約があり、受注高は82億6千8百万円（前年同期比13.3%増）となりました。しかしながら、売上高は納期が下期にずれ込んだことや比較的長い納期の物件が増加したことなどから、56億4千6百万円（前年同期比10.9%減）となりました。また、損益においては、経常利益は8千万円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益は2千7百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、大手機械メーカーからの大口物件の成約もあり、受注高は43億7千7百万円（前年同期比25.7%増）となりましたが、売上の一部が下期へずれ込んだこともあり、売上高は25億6百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力してまいりました。その結果、受注高は37億1千6百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、比較的長い納期の受注が増加し、売上が下期へずれ込んだこともあり、売上高は29億6千5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、駐車場装置等の減少などにより、受注高は1億7千4百万円（前年同期比35.7%減）、売上高は1億7千3百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より13億6千6百万円減少し、234億3千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により現金及び預金が2億4千4百万円、第3四半期の売上の増加に伴い仕掛品が2億1千7百万円、原材料及び貯蔵品が5億9千8百万円増加しましたものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が20億6千7百万円、所有株式の時価が下がり投資有価証券が3億2千7百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より10億4千8百万円減少し、87億3千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が3億9千1百万円、法人税等の支払により未払法人税等が3億9千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部では、前連結会計年度末より3億1千8百万円減少し、146億9千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が2億8千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し、55億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億4千5百万円（前年同期は7億6千3百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加8億2千8百万円や仕入債務の減少3億8千7百万円、法人税等の支払3億9千7百万円がありましたものの、売上債権の減少20億6千9百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3千5百万円（前年同期は2千5百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6千5百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出9千8百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6千5百万円（前年同期は5千6百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払5千6百万円を行ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,297	8.55
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目-1	1,106	7.29
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	669	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	404	2.66
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
計		8,820	58.18

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,297千株

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年8月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,884	12.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式15,002,000	15,002	
単元未満株式	普通株式 150,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		15,002	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が517株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電 機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	8,000		8,000	0.05
計		8,000		8,000	0.05

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,588	5,687,188
受取手形及び売掛金	3 6,463,742	3 4,395,752
仕掛品	692,938	910,109
原材料及び貯蔵品	860,559	1,459,530
繰延税金資産	216,096	204,134
その他	46,906	88,568
貸倒引当金	2,030	1,480
流動資産合計	13,720,801	12,743,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,777,731	2,688,531
土地	5,060,291	5,006,687
その他(純額)	476,474	514,466
有形固定資産合計	8,314,498	8,209,685
無形固定資産	18,386	17,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,239	1,449,205
その他	1,011,829	1,053,852
貸倒引当金	43,657	42,445
投資その他の資産合計	2,744,411	2,460,613
固定資産合計	11,077,296	10,687,339
資産合計	24,798,097	23,431,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,105,513	3 3,713,914
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	420,406	23,955
その他	1,159,281	928,561
流動負債合計	6,305,450	5,286,681
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,731,113	1,716,500
退職給付引当金	1,156,287	1,149,747
役員退職慰労引当金	181,545	183,228
その他	73,293	62,981
固定負債合計	3,478,239	3,448,457
負債合計	9,783,690	8,735,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,128,645	6,125,957
自己株式	2,069	3,645
株主資本合計	11,401,569	11,397,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,848	174,401
土地再評価差額金	3,150,988	3,124,296
その他の包括利益累計額合計	3,612,837	3,298,698
純資産合計	15,014,407	14,696,004
負債純資産合計	24,798,097	23,431,142

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,338,702	5,646,125
売上原価	4,872,388	4,234,996
売上総利益	1,466,313	1,411,128
販売費及び一般管理費	1,332,399	1,350,042
営業利益	133,914	61,085
営業外収益		
受取利息	726	778
受取配当金	17,559	15,865
その他	11,350	12,346
営業外収益合計	29,636	28,990
営業外費用		
支払利息	6,339	6,471
コミットメントフィー	17,338	2,088
その他	1,174	1,122
営業外費用合計	24,851	9,682
経常利益	138,699	80,394
特別利益		
固定資産売却益	-	1,961
特別利益合計	-	1,961
特別損失		
固定資産除却損	14	17,517
工場移転費用	-	28,902
減損損失	27,935	-
その他	932	4,189
特別損失合計	28,882	50,609
税金等調整前四半期純利益	109,817	31,746
法人税、住民税及び事業税	18,431	15,874
法人税等調整額	54,713	11,579
法人税等合計	73,145	4,294
少数株主損益調整前四半期純利益	36,672	27,451
四半期純利益	36,672	27,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,672	27,451
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	271,496	287,447
その他の包括利益合計	271,496	287,447
四半期包括利益	234,824	259,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,824	259,995
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,817	31,746
減価償却費	161,041	146,260
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,315	15,180
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,518	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,981	6,540
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,698	1,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,591	1,763
投資有価証券評価損益(は益)	932	3,589
ゴルフ会員権評価損	-	600
受取利息及び受取配当金	18,285	16,643
支払利息	6,339	6,471
減損損失	27,935	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,961
固定資産除却損	14	17,517
売上債権の増減額(は増加)	1,045,321	2,069,189
たな卸資産の増減額(は増加)	116,012	828,912
仕入債務の増減額(は減少)	132,207	387,808
未払金の増減額(は減少)	5,634	2,019
未払消費税等の増減額(は減少)	35,684	113,464
未払費用の増減額(は減少)	133,349	162,300
前受金の増減額(は減少)	16,782	27,226
長期未払金の増減額(は減少)	4,212	88
その他	8,438	19,388
小計	938,118	732,536
利息及び配当金の受取額	18,285	16,643
利息の支払額	6,367	6,538
法人税等の支払額	186,521	397,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,515	345,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	21,245	98,934
有形固定資産の売却による収入	-	65,379
投資有価証券の取得による支出	776	817
貸付金の回収による収入	7,806	-
その他	1,252	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,467	35,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	187	1,575
配当金の支払額	52,698	56,588
その他	3,481	7,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,367	65,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	681,679	244,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,231	5,312,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,272,911	5,557,188

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	702千円	700千円

2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,583,750千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	132,825千円	78,508千円
支払手形	137,016千円	122,446千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
従業員給与手当	550,024千円	582,883千円
退職給付費用	72,832千円	62,917千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,125千円	13,284千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	4,392,911千円	5,687,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000千円	130,000千円
現金及び現金同等物	4,272,911千円	5,557,188千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,690	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,688	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月12日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,831	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,818	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,978,994	3,102,384	6,081,379	257,323	6,338,702		6,338,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高		127	127	94,431	94,558	94,558	
計	2,978,994	3,102,511	6,081,506	351,754	6,433,261	94,558	6,338,702
セグメント利益	168,654	35,510	204,164	2,509	206,673	72,758	133,914

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,039千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,506,856	2,965,495	5,472,351	173,773	5,646,125		5,646,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高		160	160	169,565	169,725	169,725	
計	2,506,856	2,965,655	5,472,511	343,338	5,815,850	169,725	5,646,125
セグメント利益	80,771	48,596	129,367	10,304	139,671	78,585	61,085

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,907千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円61銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,672	27,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,672	27,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,050	15,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第80期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 56,818千円

1株当たりの金額 3円75銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。